

# 福島県棚倉町

## 町勢要覧

### 資料編

#### 沿革

本町の歴史は古く、すでに10,000年以上も前に生活を営んでいた形跡が、胡麻沢・上手沢遺跡等から発見された石器類によって判明しており、縄文・弥生・古墳時代においても、町内に分布する出土品から、この地に高い文化が発達していたことがうかがわれます。

奈良・平安時代においても、当地方の文化の中心であったことが、松並平遺跡からも推測されます。

室町時代の応永7年(1,400年)、赤館源七郎が赤館山に城を構えてからも、有力武士による抗争が繰り返され、江戸時代に入り、慶長11年(1,606年)に立花宗茂が棚倉領主となった。元和8年(1,622年)には、丹羽長重が領主となり、寛永元年(1,624年)二代将軍秀忠公より棚倉城築城の命を受け、翌年の寛永2年(1,625年)に築城を開始し、初代城主となって以来、城主は8家16代にわたり、慶応4年(1,868年)戊辰戦争で落城するまでの244年間、棚倉藩六万石の城下町として、棚倉は政治・経済・文化の中心地・交通の要所として栄えました。

明治4年の廃藩置県を経て、同22年町村施行令によって、棚倉町、社川村、高野村、近津・山岡組合村が誕生し、昭和30年1月1日これら1町3カ村が合併し、新生「棚倉町」として発足し、現在に至っております。

#### 位置

棚倉町は、福島県の南部に位置し、総面積159.82km<sup>2</sup>を有し、東に鮫川村・浅川町、西は栃木県那須町・大田原市、南は塙町・矢祭町・茨城県大子町、北は白河市と接しております。

道路は、国道118号線が南北に、289号線が東西に通じ、主要地方道3路線、一般県道7路線が放射状に伸びているほか、JR水郡線が南北に、JRバス白棚線が白河市に通じ、東白川地方の交通の要衝になっており、東北自動車道白河IC及び東北新幹線新白河駅までは車で40分の範囲にあります。

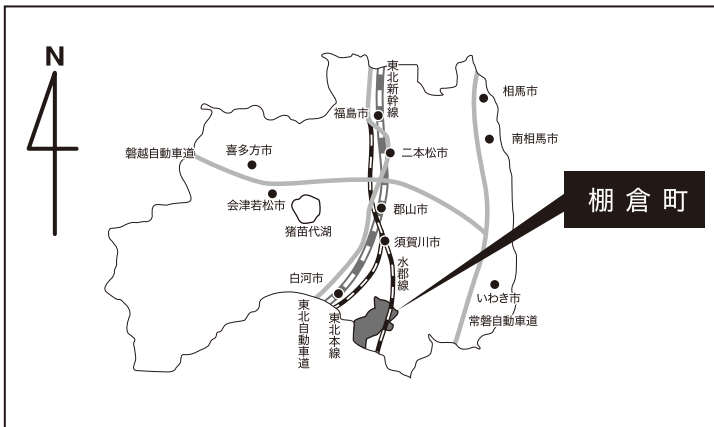
# 自然

世界的に魅力的な都市が多い北緯37度に位置する棚倉町は、清涼さわやかな気象状況にあり、冬は温暖で四季を通じて極めて住みよい自然環境を有しております。

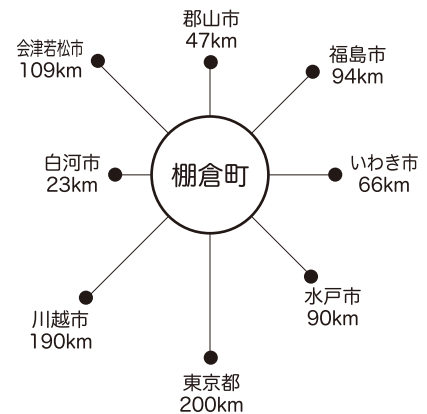
地形については、阿武隈山系に属するなだらかな丘陵地からなる東部地域、阿武隈川水系に属する社川によって拓かれた北部地域、久慈川の源流を有する八溝山系の急峻な山岳地帯で形成されている西部地域、久慈川によって拓かれた南部地域等、極めて変化に富んでおり、農業・林業・畜産とすべてに適した条件を有しております。

気象は、北関東地域に類似し、降水量は適度であり、積雪量も極めて少なく、台風の被害もほとんどみられず、山間地にありながら生活・生産環境としては、恵まれた条件のもとにあります。

## ●棚倉町の位置



## ●市町村間距離

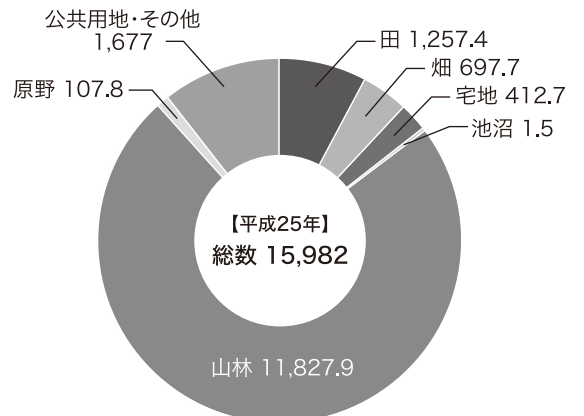


## ●地勢

面積	159.82km <sup>2</sup> (国土地理院発表)
広がり	東西19.6km、南北17.4km
標高	八溝山1,022m、役場253.9m
極位(役場)	東経140度22分、北緯37度01分

## ●種類別土地面積

(平成25年1月1日現在)(単位:ha)



## ●気象

区分 年	気温(°C)			降水量		
	平均	最高(極)	最低(極)	総量(mm)	日最大(mm)	期日(月)
平成15年	11.4	34.2	-9.3	1,547	84	8
平成16年	12.3	34.4	-9.0	1,631	149	10
平成17年	11.3	35.3	-11.3	1,092	61	7
平成18年	12.1	34.3	-11.3	1,630	100	10
平成19年	12.5	34.6	-6.3	1,325	92	10
平成20年	12.2	34.4	-9.2	1,343	120	10
平成21年	12.2	33.2	-8.4	1,312	117	8
平成22年	12.4	35.2	-13.7	1,818	84	7
平成23年	11.9	34.8	-11.2	1,527	205	9
平成24年	11.8	35.5	-10.6	1,412	75	5
平成25年	12.1	35.0	-11.4	1,345	123	9

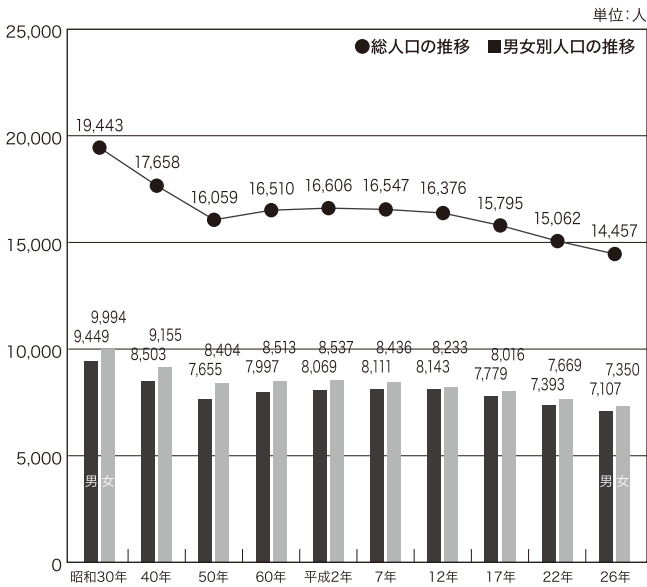
資料:気象庁「東白川郡」

資料:固定資産概要調書(土地)

# 人口

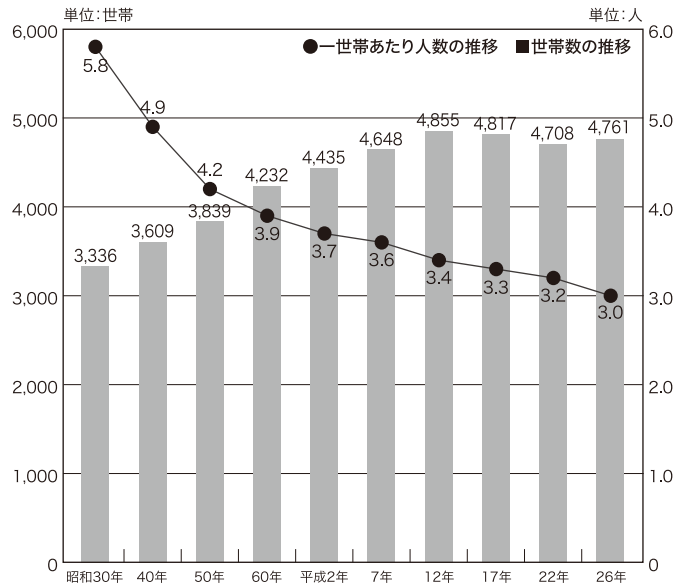
## ●人口の推移

(各年10月1日現在)



## ●世帯数の推移

(各年10月1日現在)



# 教育

## ●幼稚園の園児数と教員数

(各年5月1日現在)

年度	区分	園数(園)			園児数(人)			教員数(人)		
		総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
昭和51年度		3	3	-	302	302	-	(4)14	(4)14	-
昭和60年度		4	4	-	480	480	-	(3)19	(3)19	-
平成2年度		4	4	-	469	469	-	(3)19	(3)19	-
平成7年度		4	4	-	357	357	-	(3)20	(3)20	-
平成12年度		4	4	-	343	343	-	(3)20	(3)20	-
平成17年度		4	4	-	312	312	-	(3)21	(3)21	-
平成22年度		4	4	-	304	304	-	(1)17	(1)17	-
平成25年度		4	4	-	242	242	-	16	16	-

( )は兼務者の外数

## ●小学校の児童数と教員数

(各年5月1日現在)

年度	区分	学校数(校)			へき地等 指定校(校)	学級数			児童数(人)			75条の学級 児童数(再掲)
		本校	分校	指定校(校)		総数	単式	複式	75条の学級	総数	男	
昭和40年度		5	2	1	75	70	4	1	2,605	1,292	1,313	-
昭和50年度		5	2	1	59	45	9	5	1,513	788	725	32
昭和60年度		5	-	-	55	47	2	6	1,569	805	764	33
平成2年度		5	-	-	53	48	2	3	1,460	725	735	12
平成7年度		5	-	-	50	46	2	2	1,347	691	656	4
平成12年度		5	-	-	42	37	3	2	1,099	584	515	3
平成17年度		5	-	-	47	43	2	2	1,053	550	503	4
平成22年度		5	-	-	44	38	3	3	932	509	423	10
平成25年度		5	-	-	42	37	2	3	856	419	437	16

## ●中学校の生徒数と教員数

(各年5月1日現在)

年度	区分	学校数 (校)	へき地等 指定校(校)	学級数				生徒数(人)			75条の学級 生徒数(再掲)
				総数	単式	複式	75条の学級	総数	男	女	
昭和40年度		4	-	38	37	-	1	1,613	839	774	-
昭和50年度		1	-	25	22	-	3	969	487	482	26
昭和60年度		1	-	20	18	-	2	722	374	348	11
平成2年度		1	-	21	20	-	1	782	412	370	4
平成7年度		1	-	20	19	-	1	731	378	353	5
平成12年度		1	-	20	19	-	1	679	353	326	3
平成17年度		1	-	19	18	-	1	538	276	262	1
平成22年度		1	-	20	18	-	2	531	281	250	5
平成25年度		1	-	19	16	-	3	479	283	196	11

資料:学校基本調査報告書

# 生活環境

## ●ごみ処理状況

区分 年度	計画収集人口 (人)	ごみ総排出量 (t)	搬入量 (t)	ごみ処理量		リサイクル率 (%)
				焼却処理(t)	直接最終処分量(t)	
平成19年度	15,761	4,825	4,825	4,097	-	11.8
平成20年度	15,589	4,945	4,945	4,286	-	10.4
平成21年度	15,490	4,865	4,865	3,967	-	10.3
平成22年度	15,357	5,124	4,857	4,106	-	10.0
平成23年度	15,003	5,263	5,263	4,486	-	10.4

資料：福島県一般廃棄物課(業務資料)

## ●汚水処理施設整備状況

単位 人 %

区分 年度	住民基本台帳人口 (年度末)	下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽	その他	計	
		処理人口	整備人口	整備人口	整備人口	処理・整備人口	普及率
平成19年度	15,639	3,974	1,189	3,979	0	9,142	58.5
平成20年度	15,490	4,102	1,184	4,194	0	9,480	61.2
平成21年度	15,415	4,215	1,182	4,163	0	9,560	62.0
平成22年度	15,252	4,277	1,171	4,161	0	9,609	63.0
平成23年度	15,077	4,212	1,162	4,245	0	9,619	63.8
平成24年度	14,939	4,319	1,188	4,264	0	9,771	65.4
平成25年度	14,843	4,522	1,183	4,321	0	10,026	67.5

注：その他は、林業集落排水、簡易排水、コミュニティプラントの計である。人口・処理面積は各年度末(3月31日)現在のデータ。  
資料：福島県下水道課(業務資料)

## ●水道施設状況

単位 人 箇所 %

区分 年度	人口	総数			普及率	上水道			簡易水道			専用水道		
		箇所数	計画給水人口	現在給水人口		箇所数	計画給水人口	現在給水人口	箇所数	計画給水人口	現在給水人口	箇所数	計画給水人口	現在給水人口
昭和60年度	16,547	2	17,690	14,967	90.5%	1	17,200	14,523	1	490	444			
平成2年度	16,550	3	18,002	16,009	96.7%	1	17,200	15,253	2	802	756			
平成7年度	16,458	4	18,168	15,950	96.9%	1	17,200	15,207	3	968	743			
平成12年度	16,313	4	18,168	16,110	98.8%	1	17,200	15,275	3	968	835			
平成17年度	15,693	7	17,768	15,290	97.4%	1	16,800	14,463	3	968	827	3		
平成22年度	14,937	7	19,565	14,568	97.5%	1	16,801	13,808	3	968	760	3	1,796	
平成24年度	14,560	8	19,565	14,202	97.5%	2(1)	16,801	13,471	3	968	731	3	1,796	

注：上水道箇所数の( )内は、当該市町村以外(企業及び隣接市町村)が経営する上水道事業の給水区域となっている数の再掲である。  
資料：ホームページ 福島県の水道 より

## ●町道の現況

各年4月1日

区分 年	市町村道の現況		
	実延長 (m)	うち舗装済 延長(m)	舗装率 (%)
平成23年	157,156	128,465	81.7
平成24年	157,156	128,465	81.7
平成25年	157,157	128,466	81.7

資料：福島県勢要覧

## ●自動車保有台数

各年3月31日

区分 年	自動車保有台数			
	総数 (台)	うち乗用車 (台)	うちトラック (台)	うち軽四輪車 (台)
平成24年	12,596	6,071	935	4,999
平成25年	12,723	6,089	936	5,098
平成26年	12,926	6,136	952	5,224

資料：東北運輸局福島運輸支局「福島県内市町村別自動車数調」

## ●火災発生状況・消防団の現況

区分 年	消防			
	火災件数 (件)	人口1万人当たり 出火率(%)	建物火災の 損害額(千円)	各年4月1日 消防団員(人)
平成14年	13	7.9	45,028	394
平成17年	8	5.0	9,452	395
平成20年	12	7.7	3,742	352
平成23年	9	6.5	4,242	349
平成24年	7	4.7	202	349

資料：福島県勢要覧

## ●交通事故の推移

区分 年	交通事故		
	発生件数 (件)	死者数 (人)	傷者数 (人)
昭和55年	65	3	70
昭和60年	51	1	69
平成2年	47	3	59
平成7年	90	1	128
平成12年	83	2	116
平成17年	79	4	103
平成22年	76	2	90
平成25年	38	1	50

注：各年12月末の集計である。  
資料：福島県生活交通グループ「交通白書」

# 保健衛生・福祉

## ●国民健康保険の状況

単位 人 %

区分 年度	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	保険料(税) (百万円)	保険給付費 (百万円)	後期高齢者支援金 (百万円)	前期高齢者納付金 (百万円)	老人保健拠出金 (百万円)
平成17年度	2,758	6,330	438	871			342
平成18年度	2,748	6,135	436	874			262
平成19年度	2,724	5,931	430	924			218
平成20年度	2,240	4,530	415	933	185	0	24
平成21年度	2,181	4,385	403	876	197	1	0
平成22年度	2,128	4,218	352	947	167	0	0
平成23年度	2,082	4,092	342	955	193	1	0

注：世帯数・被保険者数は各年度末現在。  
資料：福島県国民健康保険課「国民健康保険事業状況」

## ●介護保険の状況

区分 年	65歳以上人口(各年10月1日現在)			第1号被保険者(65歳以上)		
	計 (人)	男 (人)	女 (人)	基準額(年額) (円)	月額保険料 (円)	要介護等認定者数 (前年9月30日現在)
平成19年	3,696	1,503	2,193	28,800	2,400	483
平成20年	3,717	1,511	2,206	28,800	2,400	525
平成21年	3,762	1,534	2,228	37,200	3,100	552
平成22年	3,745	1,530	2,215	37,200	3,100	559
平成23年	3,690	1,507	2,183	37,200	3,100	607
平成24年	3,747	1,560	2,187	54,000	4,500	661
平成25年	3,843	1,614	2,229	54,000	4,500	705

注1：基準額(年額)は、市町村の介護サービスの費用のうち65歳以上の被保険者の保険料で負担すべき分を65歳以上の人数を割った平均的な額で、被保険者の所得に応じて原則として6段階に設定されるが、上記の額は平成18年4月1日から施行された第4段階の額である。(保険料の改定は3年に1度)  
2：要介護等認定者数は厚生労働省介護保険事業状況報告による人数。(要支援者も含む。)  
3：月額保険料は、基準額(年額)÷12(円未満切捨て)。

資料：福島県介護保険室(業務資料)、福島県の推計人口

## ●医療施設の状況

区分 年	医療					
	施設数(各年10月1日)			従事者数(従業地別)(各年12月31日)		
	病院数	一般診療所	歯科診療所	医師(人)	歯科医師(人)	薬剤師(人)
平成17年	1	10	8	11	11	10
平成18年	1	10	8	11	10	11
平成19年	1	10	8	11	10	11
平成20年	1	9	7	12	8	9
平成21年	1	8	7	12	8	9
平成22年	1	8	7	11	8	9
平成23年	1	7	7	11	8	9
平成24年	0	8	7	8	8	8

資料：保健統計の概況

## ●国民年金の状況

区分 年	国民年金の状況		
	基礎年金		老齢福祉年金 支給額(千円)
	件数	年金額(千円)	
平成17年	3,893	2,236,909	2,586
平成18年	3,919	2,268,040	1,361
平成19年	3,939	2,309,827	955
平成20年	4,005	2,375,658	955
平成21年	4,069	2,434,833	
平成22年	4,058	2,447,895	
平成23年	4,095	2,498,051	

資料：日本年金機構東北福島年金事務所(業務資料)  
福島社会保険事務局(業務資料)

## ●保育所の状況

(各年4月1日)

区分 年	保育所数	
	保育所数	定員(人)
平成19年	2	140
平成20年	2	140
平成21年	2	140
平成22年	2	140
平成23年	2	140
平成24年	2	140
平成25年	2	140

資料：保健福祉部関連施設等名簿

# 産 業

## ●産業別職業人口の推移

(単位:人)

区分 年	就業者 総 数	第1次産業		第2次産業			第3次産業						その他	就業率 (%)	男女 15歳以上 (人)	
		農林漁業	総数	鉱業	建設業	製造業	総数	卸・ 小売業	金融・保険 不動産業	運輸 通信業	電気ガス 水道業	サービス業				公務
昭和30年	8,225	5,373	689	23	229	437	2,163	871	71	253		715	253	0	69.7	11,805
昭和40年	7,766	3,931	1,164	8	412	744	2,671	1,051	97	371	22	912	214	4	66.5	11,679
昭和50年	8,247	2,834	2,366	18	486	1,862	3,047	1,286	122	310	17	1,045	240	27	68.0	12,122
昭和60年	8,661	1,831	3,509	12	636	2,861	3,321	1,368	135	308	18	1,219	249	24	68.1	12,715
平成 7年	8,612	1,067	3,913	45	961	2,907	3,632	1,297	139	334	24	1,588	241	9	64.2	13,414
平成12年	8,462	801	3,948	49	968	2,931	3,708	1,313	137	344	34	1,638	242	5	62.5	13,539
平成17年	8,004	744	3,530	4	705	2,821	3,722	1,035	123	389	18	1,938	219	8	60.4	13,251
平成22年	7,432	439	2,938	16	517	2,405	3,402	881	129	329	23	1,838	202	653	49.3	15,062

資料:国勢調査

## ●産業別生産額の推移

(単位:百万円)

産業別 年度	総生産	第1次産業			第2次産業			第3次産業									(控除)		
		農業	林業	水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス 水道業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動 産業	運輸・ 通信業	サービス業	政府 サービス 生産業	対家計民 間非営利 サービス	帰属利子			
昭和60年度	41,041	2,642	1,755	881	6	18,567	1,912	12,176	4,479	20,801	4,912	3,152	1,079	2,458	2,019	3,160	3,709	312	969
平成 7年度	81,190	1,595	1,393	202	0	53,871	2,161	44,382	7,329	27,476	2,767	3,947	1,166	5,521	2,138	6,078	5,140	719	1,752
平成12年度	71,320	1,328	915	412	0	39,350	371	35,260	3,719	32,730	1,867	4,046	1,983	6,234	2,213	9,264	6,420	703	2,088
平成17年度	60,963	1,164	1,044	107	13	33,425	129	30,878	2,418	26,131	299	4,272	1,529	4,868	2,012	6,609	5,884	659	244
平成22年度	46,832	1,065	951	104	9	19,078	410	16,880	1,788	26,475	505	4,487	984	5,077	3,514	5,901	5,344	664	214
平成23年度	47,551	1,094	964	127	3	19,473	627	15,105	3,741	26,697	478	4,625	846	5,304	3,113	5,892	5,643	797	287

資料:福島県統計課「福島県市町村民所得推計」  
福島県統計課「福島県市町村民経済計算年報(平成22年度版)」

## ●町の工業

(各年12月31日現在)

区分 年	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 (万円)	1工場当たり 従業員数(人)	1人当たり 出荷額(万円)	生産額 (万円)	1人当たり 生産額(万円)	現金給与額 (万円)	1人当たり 給与額(万円)
昭和40年	67	723	113,841	11	1,699				
昭和50年	96	1,843	1,379,830	19	14,373	1,366,824	742	198,005	107
昭和60年	101	2,198	3,617,671	29	35,819	3,584,186	1,228	681,342	233
平成 7年	93	2,756	9,230,584	30	99,254	9,286,037	3,369	993,190	360
平成12年	79	2,863	10,467,146	36	132,496	10,471,752	3,658	1,234,356	431
平成17年	67	2,858	9,581,042	43	143,001	9,633,920	3,371	1,196,279	419
平成22年	54	2,426	7,681,791	45	142,255	7,580,302	3,125	1,103,512	455
平成24年	55	2,372	10,363,571	43	188,429	10,130,887	4,271	1,147,560	484

資料:工業統計調査

## ●町の商業

区分 年	商店数(件)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)	商品販売額 (万円)	商品手持額 (万円)
	総数	卸売	小売	飲食店				
昭和45年	425	44	319	62	1,271		436,187	48,430
昭和51年	449	56	322	71	1,406	13,336	1,060,801	124,039
昭和57年	481	56	330	95	1,410	17,147	1,964,711	213,518
昭和63年	423	47	317	59	1,331	18,289	2,248,157	249,029
平成 3年	413	44	313	56	1,415	22,006	2,648,446	273,664
平成 9年	305	31	274	-	1,244	21,789	2,715,202	244,828
平成14年	296	31	265	-	1,524	28,683	2,536,937	244,607
平成19年	249	26	223	-	1,278	23,444	2,230,811	-
平成24年	207	21	186	-	1,187	25,447	2,166,800	-

資料:商業統計調査、経済センサス活動調査

# 産 業

## ●農家数・農家人口および耕地面積

(各年2月1日現在)

区分 年	農家数			農家人口			経営耕地面積			
	総数(戸)	専業(戸)	兼業(戸)	総数(人)	1農家当たり(人)	対総人口比(%)	総数(ha)	田(ha)	畑(ha)	1農家当たり(a)
昭和30年	1,613	-	-	11,493	7.1	59.1	1,611	1,041	570	99.9
昭和40年	1,601	432	1,169	10,086	6.3	57.1	1,624	1,042	582	101.4
昭和50年	1,486	142	1,344	8,058	5.4	50.2	1,655	1,075	580	111.4
昭和60年	1,384	88	1,296	7,283	5.3	44.1	1,700	1,182	518	122.8
平成2年	1,318	63	1,255	7,056	5.4	42.3	1,660	1,173	487	125.8
平成7年	1,246	55	1,191	6,639	5.3	40.1	1,506	1,133	343	120.9
平成12年	1,207	59	1,002	6,253	5.2	37.6	1,411	1,115	286	116.9
平成17年	1,162	70	915	5,660	4.9	35.8	1,272	1,043	229	109.5
平成22年	1,079	83	782	4,183	3.9	27.8	1,245	1,019	226	115.4

注：経営耕地面積の畑には果樹園、桑園を含む。

資料：農林業センサス

## ●農家戸数

(各年2月1日現在)

区分 年	総戸数 (戸)	農家戸数 (戸)	農家率 (%)	自給的 農家 (戸)	販売農家 (戸)	専業農家		第1種 兼業農家		第2種 兼業農家	
						戸数 (戸)	率 (%)	戸数 (戸)	率 (%)	戸数 (戸)	率 (%)
昭和30年	3,336	1,613	48%								
昭和40年	3,609	1,601	44%			432	27%	699	44%	470	29%
昭和50年	3,839	1,486	39%			142	10%	666	45%	678	46%
昭和60年	4,232	1,384	33%			88	6%	327	24%	969	70%
平成2年	4,301	1,318	31%			63	5%	130	10%	1,125	85%
平成7年	4,648	1,246	27%	131	1,115	55	4%	154	12%	1,037	83%
平成12年	4,918	1,207	25%	146	1,061	59	6%	79	7%	923	87%
平成17年	4,817	1,162	24%	177	985	70	6%	118	10%	797	69%
平成22年	4,708	1,079	23%	214	865	83	8%	69	6%	713	66%

資料：農林業センサス

## ●販売目的で作付した作物の類別作付面積・経営体数

(平成22年)

作付 (栽培)	稲	麦 類	雑 穀	いも類	豆 類	工芸農作物	野 菜 類	花き類・花木	その他の作物
面 積	89,835	X	161	269	315	2,632	1,803	X	93
実経営体数	839	3	10	73	47	17	103	13	7

資料：農林業センサス

## ●農業就業人口

(平成22年)

男女計	平均年齢 (歳)	
	男	女
1,078	534	544

年齢階層別人口

15～19歳	20～24	25～29	30～34
2	5	6	7
35～39	40～44	45～49	50～54
4	7	11	45
55～59	60～64	65～69	70～74
91	154	153	230
75～79	80～84	85歳以上	
214	112	37	

資料：農林業センサス

## ●畜産

(平成22年)

乳 用 牛	飼 養 経営体数	飼養頭数
		1
肉 用 牛	飼 養 実経営体数	飼養頭数
		36
豚	飼 養 経営体数	飼養頭数
		1

資料：農林業センサス

## ●森林面積

(単位：ha、平成24年度)

総数	国有	民有		森林農地整備センター
		公有	私有	
12,102	5,732	197	6,174	0

資料：福島県森林・林業統計書

# 産業・財政

## ●一人あたりの分配所得（実数）

(単位:千円)

区分	年	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
棚倉町		2,673	2,775	2,776	2,564	2,425	2,411	2,336
福島県		2,750	2,824	2,809	2,622	2,501	2,560	2,324

資料:福島県市町村住民経済計算の概要

## ●歳入決算額（決算統計）

(単位:千円)

区分	年度	町税	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金 県支出金	町債	その他	合計
平成15年度		1,822,086	76,358	1,793,873	519,609	570,000	1,140,512	5,922,438
平成16年度		1,783,240	108,255	1,602,891	600,966	690,300	1,169,530	5,955,182
平成17年度		1,940,731	136,900	1,481,667	463,880	314,400	1,044,527	5,382,105
平成18年度		1,908,931	196,893	1,217,781	542,620	359,200	1,016,142	5,241,567
平成19年度		2,039,139	81,673	1,192,737	562,944	311,300	1,042,282	5,230,075
平成20年度		2,026,160	78,403	1,277,301	944,075	359,600	875,657	5,561,196
平成21年度		1,896,439	73,327	1,380,209	818,845	366,240	1,141,130	5,676,190
平成22年度		1,911,571	71,009	1,582,739	1,103,034	512,120	696,726	5,877,199
平成23年度		1,816,751	64,409	2,124,509	1,515,563	581,990	763,500	6,866,722
平成24年度		1,928,219	60,305	1,683,564	2,532,958	1,767,480	1,349,192	9,321,718
平成25年度		1,947,256	57,351	1,600,887	2,073,982	1,110,124	1,271,283	8,060,883

資料:市町村財政年報

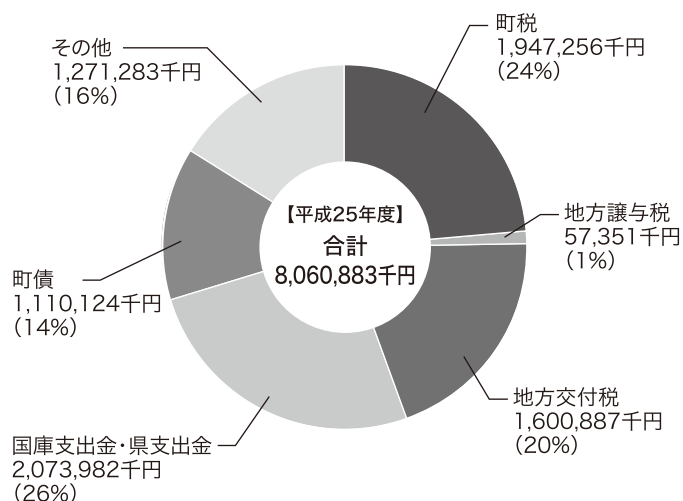
## ●性質別歳出の内訳（決算統計）

(単位:千円)

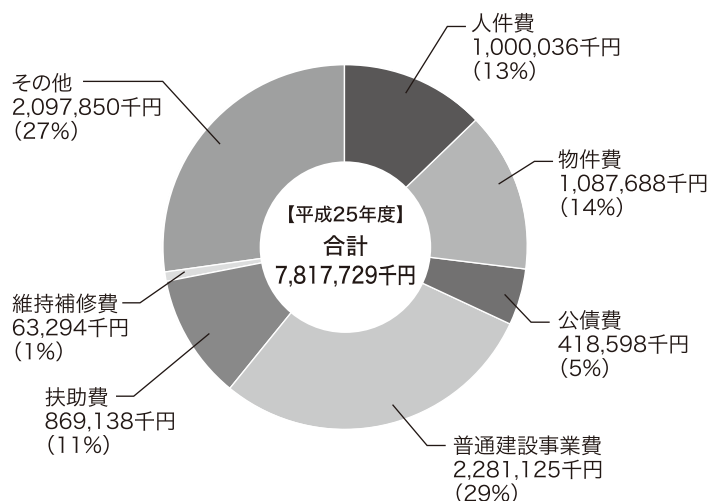
区分	年度	人件費	物件費	公債費	普通建設 事業費	扶助費	維持補修費	その他	合計
平成15年度		1,275,119	750,666	915,937	639,080	433,180	59,376	1,607,835	5,681,193
平成16年度		1,240,985	708,827	749,366	837,067	472,497	61,592	1,641,623	5,711,957
平成17年度		1,211,996	692,179	665,367	382,186	474,654	55,946	1,694,778	5,177,106
平成18年度		1,203,911	637,351	656,858	450,156	494,526	52,281	1,588,408	5,083,491
平成19年度		1,229,296	650,144	605,986	521,273	517,931	52,651	1,546,364	5,123,645
平成20年度		1,225,026	598,590	614,070	512,603	520,321	46,739	1,528,513	5,045,862
平成21年度		1,189,267	648,679	610,846	575,319	590,287	47,353	1,838,192	5,499,943
平成22年度		1,174,806	655,029	522,751	555,800	1,071,289	60,888	1,557,905	5,598,468
平成23年度		1,124,176	802,411	405,708	869,310	857,468	36,106	2,391,330	6,486,509
平成24年度		1,010,698	883,865	415,782	2,550,083	1,637,977	39,565	2,113,833	8,651,803
平成25年度		1,000,036	1,087,688	418,598	2,281,125	869,138	63,294	2,097,850	7,817,729

資料:市町村財政年報

## ●歳入決算額（決算統計）



## ●性質別歳出の内訳（決算統計）





歴代町長	初代	宗田 義郎	昭和30年 2月 6日	～昭和42年 2月 5日
	2代	藤田市 太郎	昭和42年 2月 6日	～昭和47年 12月 16日
	3代	古藤 太寿	昭和48年 1月 25日	～昭和52年 1月 24日
	4代	藤田 満	昭和52年 1月 25日	～平成 8年 7月 27日
	5代	藤田 幸治	平成 8年 9月 8日	～平成24年 9月 7日
	6代	湯座 一平	平成24年 9月 8日	～現在
歴代助役	初代	関川 保泉	昭和30年 6月 6日	～昭和38年 6月 5日
	2代	近藤 敏	昭和38年 6月 12日	～昭和46年 6月 11日
	3代	金澤 利孝	昭和46年 7月 21日	～平成 2年 6月 30日
	4代	金澤 孝誠	平成 2年 7月 1日	～平成 8年 6月 30日
	5代	武藤 理隆	平成 8年 7月 18日	～平成10年 3月 31日
	6代	斎藤 隆之	平成10年 10月 1日	～平成13年 3月 31日
	7代	小松 信	平成13年 4月 1日	～平成15年 3月 31日
	8代	塩田 浩	平成15年 4月 1日	～平成19年 3月 31日
歴代副町長	初代	塩田 浩	平成19年 4月 1日	～平成23年 3月 31日
	2代	鈴木 敏	平成23年 4月 1日	～現在
歴代収入役	初代	小野 百人	昭和30年 3月 1日	～昭和34年 2月 28日
	2代	五江 純良	昭和34年 3月 14日	～昭和38年 3月 13日
	3代	蛭田 守仁	昭和38年 3月 19日	～昭和52年 1月 24日
	4代	大野 仁	昭和52年 3月 18日	～昭和60年 3月 17日
	5代	鈴木 利一	昭和60年 3月 18日	～平成 元年 3月 17日
	6代	金澤 孝雄	平成 元年 5月 8日	～平成 2年 6月 30日
	7代	藤田 勝男	平成 2年 7月 1日	～平成10年 6月 30日
	8代	中村 勝男	平成10年 7月 1日	～平成14年 6月 30日
	9代	塩田 浩	平成14年 7月 1日	～平成15年 3月 31日
歴代議長	初代	上田 豊次郎	昭和30年 1月 1日	～昭和30年 12月 31日
	2代	渡邊 正雄	昭和31年 1月 1日	～昭和34年 12月 31日
	3代	藤田 芳助	昭和35年 1月 1日	～昭和42年 1月 12日
	4代	鈴木 芳太郎	昭和42年 2月 20日	～昭和42年 12月 31日
	5代	藤田 延生	昭和43年 1月 12日	～昭和50年 12月 31日
	6代	小林 一郎	昭和51年 1月 7日	～昭和58年 12月 31日
	7代	塩田 岩雄	昭和59年 1月 5日	～昭和62年 12月 31日
	8代	鈴木 尹	昭和63年 1月 4日	～平成 3年 12月 31日
	9代	松本 喜代秀	平成 4年 1月 4日	～平成11年 12月 31日
	10代	鈴木 隆夫	平成12年 1月 1日	～平成14年 7月 10日
	11代	近藤 亥市	平成14年 7月 10日	～平成19年 12月 31日
	12代	佐藤 忠政	平成20年 1月 4日	～平成23年 12月 31日
	13代	和知 良則	平成24年 1月 4日	～現在
歴代副議長	初代	古市 福太郎	昭和30年 1月 1日	～昭和30年 12月 31日
	2代	高宮 秀家	昭和31年 1月 7日	～昭和34年 12月 31日
	3代	宗田 儀助	昭和35年 1月 8日	～昭和38年 12月 31日
	4代	鈴木 芳太郎	昭和39年 1月 13日	～昭和42年 2月 20日
	5代	藤田 延生	昭和42年 2月 20日	～昭和42年 12月 31日
	6代	近藤 利敏	昭和43年 1月 12日	～昭和46年 7月 21日
	7代	塩田 左衛門	昭和46年 7月 21日	～昭和50年 12月 31日
	8代	塩田 岩雄	昭和51年 1月 7日	～昭和58年 12月 31日
	9代	佐藤 虎雄	昭和59年 1月 5日	～昭和62年 12月 31日
	10代	佐川 巨	昭和63年 1月 4日	～平成 3年 12月 31日
	11代	蛭田 卓蔵	平成 4年 1月 4日	～平成11年 12月 31日
	12代	小林 茂樹	平成12年 1月 1日	～平成14年 7月 1日
	13代	岡部 正男	平成14年 7月 10日	～平成15年 9月 10日
	14代	沼田 仁志	平成15年 9月 10日	～平成15年 12月 31日
	15代	鈴木 義勝	平成16年 1月 1日	～平成19年 12月 31日
	16代	照沼 義勝	平成20年 1月 4日	～平成23年 12月 31日
	17代	近藤 悦男	平成24年 1月 4日	～平成26年 1月 1日
	18代	松本 英一	平成26年 12月 22日	～現在
歴代教育長	初代	近藤 高義	昭和31年 10月 1日	～昭和35年 9月 30日
	2代	杉本 友八	昭和35年 10月 1日	～昭和45年 9月 30日
	3代	藤本 毅	昭和45年 10月 1日	～昭和53年 9月 30日
	4代	近鈴木 淳	昭和53年 10月 1日	～昭和55年 5月 30日
	5代	薄井 芳保	昭和55年 6月 3日	～昭和61年 9月 30日
	6代	武藤 誠理	昭和61年 10月 1日	～平成 8年 7月 17日
	7代	荒川 修治	平成 8年 7月 18日	～平成13年 3月 31日
	8代	和知 賢示	平成13年 4月 1日	～平成15年 9月 30日
	9代	渡邊 勇喜	平成16年 1月 5日	～平成24年 3月 31日
	10代	松本 市郎	平成24年 4月 1日	～現在

# 棚倉町史

## 昭和30年

- ◆棚倉町、社川村、高野村、近津・山岡組合村の1町3村が合併。新町名を「棚倉町」とし、役場を城跡地内に置く
- ◆合併後初の議会(議員数74名)招集。棚倉小学校講堂で臨時議会
- ◆合併後初の町議会選挙(定数26名)

## 昭和31年

- ◆棚倉幼稚園開設
- ◆町内初の舗装道路完成(国道118号線、新町地内、延長436m)

## 昭和32年

- ◆国鉄バス白棚高速線開通

## 昭和33年

- ◆国民健康保険診療所開設

## 昭和34年

- ◆水郡線全面ディーゼル化

## 昭和35年

- ◆町商工会設立

## 昭和36年

- ◆近津小学校 町内初の完全給食開始

## 昭和37年

- ◆東白川地方衛生処理組合 設立

## 昭和38年

- ◆社川小学校玉野分校、近津小学校山本分校廃校
- ◆社川小学校校舎改築(木造2階建)

## 昭和40年

- ◆近津小学校校舎改築(鉄筋コンクリート3階建)
- ◆合併10周年記念事業 行政区対抗駅伝競走開催
- ◆高野小学校久慈川分校廃校
- ◆町道初の舗装道路が完成(北町地内、延長140m)

## 昭和41年

- ◆天王内地内に一区画30アールの大型ほ場が完成
- ◆棚倉電報電話局内電話 手動式から自動式に(加入台数999台)
- ◆棚倉町助産所開設

## 昭和42年

- ◆町社会福祉協議会 心配ごと相談所開設
- ◆議員定数を削減する条例が制定(定数22名)

## 昭和43年

- ◆棚倉小学校校舎改築(鉄筋コンクリート3階建)

- ◆東白川地方衛生処理組合 ゴミ収集事業開始

- ◆「市町村振興計画作成モデル町村」に指定、棚倉町振興計画策定

- ◆上水道給水開始(古町、南町、城跡、鉄炮町、下町地内)

- ◆高野、山岡地区が振興山村地域に指定

## 昭和44年

- ◆山岡小学校校舎改築(木造2階建)
- ◆地域農集電話開通(加入台数1,119台)
- ◆棚倉幼稚園近津分園開設
- ◆各出張所廃止、本庁に業務一本化

## 昭和45年

- ◆棚倉城跡に中央公民館建設
- ◆棚倉小学校に学校給食センター完成 棚倉小学校、棚倉幼稚園、4つの中学校を対象に給食開始
- ◆棚倉小学校 町内初の学校プール完成
- ◆白河地方広域市町村圏整備組合加入
- ◆近津地区が振興山村地域に指定

## 昭和46年

- ◆4つの中学校が統合、棚倉中学校となる

## 昭和47年

- ◆埼玉県川越市と「友好都市盟約」締結
- ◆白河地方広域市町村圏白河消防署の分署が町に置かれる
- ◆川越市と剣道交歓会始まる
- ◆「棚倉町町民憲章」制定

## 昭和48年

- ◆棚倉中学校 新校舎完成
- ◆棚倉幼稚園社川分園開設
- ◆新しい町章、町の木、町の花制定

## 昭和50年

- ◆棚倉幼稚園園舎完成
- ◆棚倉運動広場整備

## 昭和51年

- ◆国土調査(地籍調査)事業が20年計画で始まる
- ◆近津運動広場整備
- ◆町民プール完成

## 昭和52年

- ◆社川運動広場整備
- ◆棚倉町総合体育館完成

## 昭和53年

- ◆全国高等学校総合体育大会自転車ロードレース大会開催

- ◆町立で県内初の図書館完成
- ◆第2次棚倉町振興計画策定

## 昭和54年

- ◆高野小学校新校舎完成(鉄筋コンクリート3階建)
- ◆高野小学校戸中分校廃校
- ◆学校給食センター完成 町内すべての幼稚園、小学校、中学校へ給食業務開始

## 昭和55年

- ◆コンピューターによる住民情報管理システム導入
- ◆町民総合体育大会を始める

## 昭和57年

- ◆金沢内運動広場整備
- ◆高野に第四幼稚園を開設
- ◆役場庁舎 中居野地内に新築・移転
- ◆国道118号線バイパス工事着工

## 昭和58年

- ◆町史編さん事業が完了
- ◆国土庁から「農村総合整備計画」作成市町村に指定
- ◆議員定数を削減する条例が制定(定数20名)

## 昭和59年

- ◆川越市と「友好の森林」づくり協定調印、記念植樹が行われる
- ◆第1回全日本実業団サイクルロードレース 棚倉・埜・矢祭大会開催

## 昭和60年

- ◆農村総合整備モデル事業に着手
- ◆山本いこいの村オープン
- ◆第3次振興計画策定

## 昭和61年

- ◆スバル市と「国際友好都市」締結
- ◆「東京棚倉会」結成
- ◆リゾートスポーツプラザ「ルネサンス棚倉」の運営会社、(株)ルネサンス棚倉設立

## 昭和62年

- ◆棚倉町シルバー人材センター設立

## 昭和63年

- ◆赤館公園整備
- ◆棚倉町国際交流祭開催

## 平成元年

- ◆近津幼稚園園舎完成
- ◆特別養護老人ホーム「寿恵園」開設

## 平成2年

- ◆ルネサンス棚倉オープン

## 平成3年

- ◆社川幼稚園新園舎完成
- ◆近津小学校屋内運動場完成
- ◆スバルタ市民公式訪問
- ◆棚倉六万石太鼓・棚倉バサラ音頭制作発表

## 平成4年

- ◆町営住宅西中居団地完成
- ◆公共下水道事業着手
- ◆富岡テレビジョン中継施設により民放4社中継開始

## 平成6年

- ◆棚倉消防署が館ヶ丘地内に移転
- ◆レイクマコーリー市と「国際友好都市」締結
- ◆棚倉町文化センター建築工事着手
- ◆ふくしま国体リハーサル大会開催
- ◆第4次振興計画策定

## 平成7年

- ◆町防災行政無線一部運用開始
- ◆第50回国民体育大会(ふくしま国体)開催
- ◆町文化センター(倉美館)オープン

## 平成8年

- ◆町防災行政無線定時放送開始
- ◆全日本社会人ホッケー大会開催

## 平成9年

- ◆社川小学校新校舎完成
- ◆町シンボルキャラクター「たなちゃん」誕生
- ◆町営住宅愛宕平団地完成
- ◆公共下水道・農業集落排水施設使用開始

## 平成11年

- ◆「トークの日」スタート
- ◆川越市と「災害時における相互応援に関する協定」締結
- ◆日向ニュータウン分譲開始
- ◆棚倉幼稚園で預かり保育スタート
- ◆棚倉町総合行政情報システム稼働

## 平成12年

- ◆棚倉町情報公開制度スタート
- ◆棚倉町都市計画マスタープラン策定
- ◆ISO14001 県内自治体で初の認証取得
- ◆国道118号線バイパス開通

## 平成13年

- ◆亀ヶ城公園トイレ完成
- ◆戸籍電算システム稼働
- ◆地域づくり実践カレッジin棚倉開催

## 平成14年

- ◆町道富岡・三森線開通

- ◆国道118号バイパス全線開通(全長1,448m)
- ◆たなぐら霊園第1期分譲(100区画)
- ◆棚倉運動広場に「ふれあい駅(公衆トイレ)」完成
- ◆幼稚園送迎バス運行開始
- ◆ルネサンス棚倉宿泊客70万人突破
- ◆棚倉町・埸町・鮫川村合併協議会設置
- ◆議員定数を削減する条例が制定(定数16名)
- ◆豪州レイクマコーリー市と「国際姉妹都市」調印

## 平成15年

- ◆県道黒磯棚倉線「強梨バイパス」開通
- ◆「棚倉町個人情報保護条例」施行
- ◆保健福祉センター業務開始
- ◆合併に関する住民説明会 町内各地で開催
- ◆TMO「榎まち工房たなぐら」設立
- ◆合併の賛否を問う「住民投票」実施
- ◆たなぐら霊園第2期分譲(130区画)

## 平成16年

- ◆八槻都々古別神社「御田植」国重要無形民俗文化財指定
- ◆棚倉「時の鐘」完成
- ◆社川小学校プール完成
- ◆第5次振興計画策定

## 平成17年

- ◆堀川ダムから受水開始
- ◆新・棚倉町学校給食センター業務開始
- ◆つどいの小径グランドオープン
- ◆城跡多目的広場オープン
- ◆証明書自動交付機稼働

## 平成18年

- ◆町無料職業紹介所を開設
- ◆「石澤家茶室」「八槻都々古別神社大般若経」町有形文化財に指定
- ◆第1回城下町棚倉わくわくフェスタを開催

## 平成19年

- ◆幼稚園・小学校 2学期制開始
- ◆棚倉小学校校舎耐震改修工事完成
- ◆工房愛あい館オープン

## 平成20年

- ◆町内建設業者10社で「災害時における応急対策業務の支援に関する協定」を締結
- ◆第20回全国生涯学習フェスティバルin棚倉開催
- ◆近津小学校校舎耐震改修工事完成

## 平成21年

- ◆棚倉高校と農商高校が統合 福島県立修明高校開校
- ◆国道118号棚倉バイパス工事「宮橋」完成

## 平成22年

- ◆棚倉町子どもセンターオープン

- ◆町内水道業者10社で「災害時における応急対策業務の支援に関する協定」を締結
- ◆議員定数を削減する条例が制定(定数14名)

## 平成23年

- ◆棚倉中学校校舎耐震改修工事完成
- ◆東日本大震災・福島第一原子力発電所事故発生
- ◆食品放射能測定システム導入
- ◆全国瞬時警報システム(J-ALERT)運用開始
- ◆棚倉町茶室オープン
- ◆第35回全国高等学校総合文化祭(ふくしま総文)開催
- ◆ISO14001 永年登録表彰受賞
- ◆スバルタ市へ招待訪問

## 平成24年

- ◆棚倉小学校屋内運動場耐震改修工事完成
- ◆棚倉中学校屋内運動場、柔剣道場耐震改修工事完成
- ◆被災により中央公民館解体
- ◆町内幼稚園園庭、小・中学校校庭表土除去完了
- ◆町内幼稚園、小・中学校空調設備設置完了
- ◆東京電力の自主的避難等に係る賠償金請求開始
- ◆米の全量全袋検査開始
- ◆除染開始
- ◆神奈川県横浜市鶴見区と「友好交流協定」締結

## 平成25年

- ◆棚倉幼稚園新園舎完成
- ◆高野小学校(幼稚園)校舎耐震改修工事完成
- ◆緊急速報メール配信開始
- ◆町Facebook開設
- ◆JA東西しらかわファーマーズマーケット「みりよく満点物語」オープン
- ◆町防災行政無線デジタル化事業完了
- ◆図書室と会議室等の機能を備えた町立図書館が棚倉駅前に完成

## 平成26年

- ◆八溝山周辺地域定住自立圏協定締結
- ◆棚倉町総合体育館耐震補強改修工事完成
- ◆「流麿寺跡」国史跡指定
- ◆第6次振興計画策定
- ◆八溝山周辺地域定住自立圏災害時における相互応援に関する協定締結
- ◆「馬場都々古別神社 本殿」国重要文化財指定

# 町の文化財

(平成26年12月現在)

種 別	種 類	指定年月日	名 称	所在地
国	史跡	平26. 3.18	流廃寺跡	流
	重文(工)	昭25. 8.29	長覆輪太刀 1口	馬 場
	重文(工)	昭25. 8.29	長覆輪太刀 1口	馬 場
	重文(工)	昭34. 6.27	赤絲威鎧残闕 1括	馬 場
	重文(工)	昭36. 2.27	銅鉢 4口	八 槻
	重無民文	平16. 2. 6	都々古別神社の御田植	八 槻
	重文(建)	平26.12.10	馬場都々古別神社 本殿	馬 場
	重美(工)	昭18.10. 1	銅鐘 1口	新 町
	重美(彫)	昭19. 7. 6	木造十一面観音立像 1躯	八 槻
県	重文(書)	昭30. 2. 4	聖護院道興短冊 1幅	八 槻
	天然記念物	昭30. 2. 4	二柱神社のスギ	寺 山
	重文(工)	昭30. 2. 4	銅製釣灯籠 2基	八 槻
	天然記念物	昭51. 5. 4	棚倉城跡の大ケヤキ	城 跡
	重文(書)	昭53. 4. 7	八槻文書 242点	八 槻
	重有民文	昭54. 3. 2	八槻都々古別神社の古面 17口	八 槻
	重無民文(芸)	昭54. 3.23	八槻都々古別神社の神楽	八 槻
	重文(工)	昭57. 3.30	八槻都々古別神社御正体	八 槻
	重文(工)	昭57. 3.30	馬場都都古別神社御正体	馬 場
	重無民文	昭63. 3.22	お柵明神の柵送り行事	福井、玉野 一色、蓑輪
	重文(工)	平 8. 3.23	銅鉢 1口	八 槻
	重文(工)	平15. 3.25	銚形祭具 3本	馬 場
	重文(考古)	平15. 3.25	流廃寺跡出土金銀象嵌鉄剣 1口	棚 倉
	重文(書)	平17. 4.15	都々古別神社文書等 22点	馬 場
	重文(典籍)	平20. 4. 4	大般若経 600帖	八 槻
	重文(建)	平25. 4. 5	八槻家住宅 旧主屋及び書院棟・表門・脇門 4棟	八 槻
町	天然記念物	昭54. 5.30	希望の桜	逆 川
	天然記念物	昭54. 5.30	花園の高野槇	花 園
	有形文化財(建造物)	昭55. 5.31	蓮家寺山門	新 町
	無形文化財	昭61.10.20	お柵明神遷座の行事	福井、玉野 一色、蓑輪
	有形文化財(建造物)	平18. 3.24	阿部正備茶室	棚 倉
	有形文化財(彫)	平19. 4. 2	銅造十一面観音菩薩坐像	八 槻
	有形文化財(彫)	平19. 4. 2	銅造観音菩薩立像	八 槻
	有形文化財(彫)	平19. 4. 2	銅造地藏菩薩立像	古 町
有形文化財(彫)	平19. 4. 2	木造大黒天立像	馬 場	

※国指定: 7件 ※重美: 2件 ※県指定: 16件 ※町指定: 9件

〒963-6192 福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字中居野33

T E L : 0247-33-2112

F A X : 0247-33-3715

<http://www.town.tanagura.fukushima.jp>

[企画・発行] 棚倉町役場企画情報課